



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部 長兼総務部長 (氏名) 五十川 幹雄

TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,415	0.1	571	14.2	588	13.2	509	62.2
28年3月期第3四半期	12,405	3.5	500	114.6	520	100.8	314	△8.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 550百万円 (93.8%) 28年3月期第3四半期 283百万円 (△33.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	27.90	—
28年3月期第3四半期	17.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,029	7,012	46.7
28年3月期	15,597	6,570	42.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,012百万円 28年3月期 6,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	1.5	800	16.0	900	24.1	530	20.7	29.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	18,610,000 株	28年3月期	18,610,000 株
29年3月期3Q	345,675 株	28年3月期	343,847 株
29年3月期3Q	18,265,769 株	28年3月期3Q	18,266,847 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、設備投資や雇用環境の改善が見られ、11月の米国大統領選挙後に株価が回復するなどの明るい兆しがあるものの、中国を始めとするアジア新興国の景気減退、英国のEU離脱問題や金融市場の不安定な動きの影響などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、政府による消費税増税の延期決定もあるなか、実質賃金の伸び悩みや消費の二極化傾向の進展に加え、年明けからの円高、株価下落や先行き不透明感が反映し、節約志向が強まるなど消費マインドが後退し、市場は力強さを欠く状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要販売先である百貨店等において外国人観光客による消費の鈍化・購入単価減少や地方経済低迷による店舗閉鎖などの影響で、百貨店を中心に低調に推移いたしました。

この様な状況の下にあつて当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の最終年度である3年目をむかえ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高124億15百万円(前年同期比100.1%)、営業利益5億71百万円(前年同期比114.2%)、経常利益5億88百万円(前年同期比113.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億9百万円(前年同期比162.2%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

売上高につきましては、衣料品全般が低迷する中、ハンカチーフ市場はインバウンド需要の大幅な減少等から、厳しい環境下にありましたが、当社主力得意先であります百貨店において、市場占有率の拡張を引続き維持できたことにより前年比102.2%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、例年より気温低下が早く、秋口から防寒商品の動向が良かったことに加え、イベント展開の提案を強化した結果、秋冬商品全般は好調に推移しましたが、上半期の販売不振を補えず、前年比96.0%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販、直営店におけるバックの販売不振がありましたが、タオルの売上が堅調に推移した結果、前年比98.1%となりました。

この結果、身の回り品事業といたしまして、売上高は前年比100.7%となりました。

フレグランス事業

「サルヴァトーレフェラガモ」の新アイテムの投入、継続的な販売促進活動によるホールセール向けの売上増、「ブラダ」・「ヴェルサーチ」の新製品投入による百貨店売上増から好調に推移しましたが、上半期における百貨店・直営店の販売不振を補えず、フレグランス事業の売上につきましては前年比96.4%となりました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業におきましては、ハンカチーフ商材がインバウンド需要の大幅な減少による影響がありましたが、正価品の販売が引続き好調であった事により、売上総利益が増加し、前期と比べ増益となりました。

フレグランス事業におきましては、主力ブランドの価格改定や円高が影響し、売上がやや減少したものの、売買率が伸長し、売上総利益は前期と比べ増益となりました。

以上の理由により、全事業といたしましては前年同期と比べ、営業利益、経常利益は増益となりました。

四半期純利益におきましては、固定資産売却損益2億2百万円を計上した事から増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の155億97百万円から150億29百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、投資不動産の減少によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少し、80億17百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少、長期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加し、70億12百万円となりました。

この結果、当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末の155億97百万円から150億29百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の「平成28年3月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,461	1,231,637
受取手形及び売掛金	3,319,400	2,918,778
商品及び製品	3,087,599	3,210,358
仕掛品	139,143	200,458
原材料及び貯蔵品	222,621	237,292
その他	315,108	378,119
貸倒引当金	△1,584	△1,586
流動資産合計	7,805,749	8,175,058
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,138,767	1,013,579
工具、器具及び備品（純額）	90,227	88,850
土地	1,507,091	1,259,146
その他（純額）	153,098	178,652
有形固定資産合計	2,889,184	2,540,228
無形固定資産	276,906	261,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711,877	1,799,872
投資不動産（純額）	2,557,891	1,817,273
その他	356,051	435,521
投資その他の資産合計	4,625,819	4,052,667
固定資産合計	7,791,911	6,854,731
資産合計	15,597,660	15,029,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,900,515	2,949,122
短期借入金	1,475,000	1,215,000
1年内償還予定の社債	67,500	57,500
未払法人税等	241,552	45,695
賞与引当金	45,572	—
その他	607,443	818,410
流動負債合計	5,337,583	5,085,729
固定負債		
社債	366,250	337,500
長期借入金	2,460,000	1,610,000
退職給付に係る負債	553,439	581,052
資産除去債務	49,981	50,831
その他	259,522	352,243
固定負債合計	3,689,193	2,931,628
負債合計	9,026,776	8,017,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,746,293	3,147,773
自己株式	△53,004	△53,320
株主資本合計	6,184,355	6,585,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379,944	414,701
繰延ヘッジ損益	△16,038	7,944
為替換算調整勘定	25,350	14,348
退職給付に係る調整累計額	△2,727	△10,081
その他の包括利益累計額合計	386,528	426,912
純資産合計	6,570,884	7,012,432
負債純資産合計	15,597,660	15,029,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,405,599	12,415,189
売上原価	7,882,382	7,743,196
売上総利益	4,523,216	4,671,992
販売費及び一般管理費	4,023,124	4,100,698
営業利益	500,091	571,294
営業外収益		
受取利息	210	84
受取配当金	22,907	23,709
投資不動産賃貸料	54,550	109,493
その他	52,806	30,516
営業外収益合計	130,475	163,804
営業外費用		
支払利息	18,689	23,922
不動産賃貸費用	70,765	85,692
持分法による投資損失	19,647	11,050
その他	1,300	25,524
営業外費用合計	110,402	146,190
経常利益	520,165	588,908
特別利益		
固定資産売却益	52	440,840
投資有価証券売却益	-	45
資産除去債務戻入益	20,523	-
その他	-	465
特別利益合計	20,575	441,351
特別損失		
固定資産除売却損	3,094	1,638
減損損失	-	237,116
店舗閉鎖損失	193	-
その他	-	2,210
特別損失合計	3,287	240,965
税金等調整前四半期純利益	537,452	789,294
法人税等	223,245	279,557
四半期純利益	314,207	509,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,207	509,736

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	314,207	509,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,354	34,757
繰延ヘッジ損益	△12,553	23,983
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,327	△11,002
退職給付に係る調整額	△2,163	△7,354
その他の包括利益合計	△30,399	40,384
四半期包括利益	283,807	550,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,807	550,121
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。